

熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

平成 28 年 4 月 15 日
5 時 00 分 現在
非常災害対策本部

1 地震の概要（気象庁情報）

(1) 発生日時

- ・平成 28 年 4 月 14 日 21:26 頃

(2) 震源地（震源の深さ）及び地震の規模

- ・場所：熊本県熊本地方（北緯 32 度 44.5 分、東経 130 度 48.5 分）、深さ約 11km（暫定値）
- ・規模：マグニチュード 6.5（暫定値）

(3) 各地の震度（震度 5 弱以上）

震度 7 熊本県熊本（益城町宮園）

震度 6 弱 熊本東区佐土原、熊本西区春日、熊本南区城南町、熊本南区富合町、玉名市天水町、宇城市松橋町、宇城市不知火町、宇城市小川町、宇城市豊野町、西原村小森

震度 5 強 玉名市横島町、熊本中央区大江、熊本北区植木町、菊池市旭志、宇土市浦田町、合志市竹迫、熊本美里町永富、熊本美里町馬場、大津町大津、菊陽町久保田、御船町御船、山都町下馬尾、氷川町島地

震度 5 弱 熊本県阿蘇、熊本県天草・芦北、宮崎県北部山沿い

(4) 津波

この地震による津波のおそれはなし。

(5) 余震活動（気象庁情報：4 月 15 日 5:00 現在）

4 月 15 日 00:03 には、熊本県宇城市で最大震度 6 強を観測する余震（M6.4、速報値）が発生しました。この余震を含め、4 月 15 日 05:00 現在、震度 1 以上の余震は 95 回観測されている（震度 6 強：1 回、震度 6 弱：1 回、震度 5 弱：2 回、震度 4：13 回、震度 3：14 回、震度 2：38 回、震度 1：26 回）。

今後 1 週間程度は、最大震度 6 弱程度の余震に注意が必要です。

2 人的・物的被害の状況

(1) 人的被害（警察庁 06:05）

- ・死者 9 名（益城町 8 名、熊本市 1 名）
61 歳男性、84 歳男性、29 歳男性、53 歳女性、94 歳女性、年齢不詳男性、55 歳女性
90 歳女性、68 歳女性（熊本市、家屋内転倒）
- ・負傷者

熊本県多数

佐賀県（重傷 1、軽傷 4）

宮崎県（軽傷 1）

—生き埋め 2 2 件—

(2) 建築物被害

- ・火災 7 件（警察庁：24:20 現在）
- ・益城町惣領に被害が集中。倒壊家屋多数で下敷きになっているとの 110 番通報
- ・119 番が 300 件、傷病人が約 10 件、倒壊家屋が約 10 件、閉じ込めが 5 件
- ・火災 1 件、救助 2 件（熊本市消防局からの情報）
- ・益城町火災延焼中
- ・益城町 1 棟倒壊（救助中）人数不明
- ・避難所の屋根崩落 2 カ所

(3) 原子力発電所関係（原子力規制庁：14 日 0:24 現在）

発電所名 （電力会社）	立地市町村	状況	立地市町村震度 （立地道府県震度）
玄海（九州）	佐賀県玄海町	異常なし	2
川内（九州）	鹿児島県薩摩川内市	異常なし	4

3 避難の状況（消防庁情報：4 月 15 日 5:00 現在）

- ・避難所の状況（熊本県）熊本県内 3 5 2 箇所、2 3, 2 3 3 名

熊本市避難所：8 0 箇所の避難所開設（小中学校等）

益城町避難所：福祉保健センターハピネス

益城町役場駐車場

益城町公民館駐車場

総合体育館駐車場

グランメッセ

広安小学校体育館

飯野小学校

益城中央小学校

愛児園

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

ア 電力（経済産業省情報：4 月 15 日 5:00 現在）

- ・九州電力

① 現在の停電戸数：1 5. 3 千戸

熊本市：2, 100 戸、宇城市：300 戸、御船町：300 戸、嘉島町：2, 200 戸、

益城町：9,700戸、甲佐町：800戸

- ② 延べ停電戸数：詳細確認中
- ③ 最大停電戸数：16,700戸（14日22時）

・電源開発(株)【水力発電所】

- 川内川第1 運転停止中
- 川内川第2 運転継続中 異常なし
- 瀬戸石 運転継続中 異常なし

通信系統に異常なし

【送変電設備】異常なし

イ 一般ガス（経済産業省情報：4月14日22:20現在）

- ・ガス：西部ガス（15日3時30分時点）
熊本市（中央区・西区・北区）を中心に、4,600戸の供給停止が発生。（中圧管の供給を停止しているとのこと。）
ガス漏れの通報は20件。
- ・高圧ガス・コンビナート：現時点で被害情報なし

ウ 水道（厚生労働省情報：4月14日23:45現在）

- ・水道本管破裂：御船町、氷川町（2ヶ所）
- ・断水確認（規模確認中）：氷川町
- ・給水管漏水：山都町（1件）

【応急給水の状況】

エ 通信関係（総務省情報：4月15日5:00現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等	最大被害数 ※1
固定（注）	NTT 東日本	・被害情報なし	・被害情報なし
	NTT 西日本	・被害情報なし	・被害情報なし
	NTTコミュニケーションズ	・被害情報なし	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし	・被害情報なし
携帯電話等	NTTドコモ	・ <u>4局（熊本県：4局）が停波しているが、おおむね周辺局でカバーできている状況。</u>	・ 4局（熊本県：4局）が停波しているが、おおむね周辺局でカバーできている状況。
	KDDI (au)	・ <u>2局（熊本県：2局）が停波。</u> ※いずれも隣接局にてエリアカバーされサービス影響なし。	・ 6局（熊本県：6局）が停波。
	ソフトバンク	【携帯電話】 ・ <u>12→27局（熊本県：12</u>	【携帯電話】 ・ 27局（熊本県：27局）が

		→27局)が停波。 【PHS】 ・41→31局(熊本県:41→31局)が停波。	停波。 (規制実施状況) 熊本県内一部地域からの発信規制を実施中。 音声 80% パケット 30% 【PHS】 ・41局(熊本県:41局)が停波。
	UQコミュニケーションズ	・5→3局(熊本県:5→3局)が停波。	・5局(熊本県:5局)が停波。
	ワイヤレスタイプラジコ	・23→24局(熊本県:23→24局)が停波。	・25局(熊本県:25局)が停波。

○主な原因は停電及び伝送路断

(注) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載

※1 総務省への報告値の中で最大のものを記載

オ 放送関係(総務省情報:4月15日00:35現在)

・現時点で被害情報なし

(2) 道路(国土交通省情報:4月14日22:00現在)

ア 高速道路

九州自動車道(南関IC~えびのIC)通行止め

南九州自動車道(八代JT~日奈久IC)通行止め

(3) 交通機関(国土交通省情報:4月14日23:30現在)

ア 鉄道

新幹線:・九州新幹線 運転休止(全線)

営業列車脱線なし、回送列車1本(6両)全軸脱線

・山陽新幹線 脱線なし

在来線:確認中

イ 空港

福岡空港 人的被害確認中(滑走路等に異常なし)

熊本空港 一部灯火異常あり、滑走路異常なし、人的被害なし

5 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

21:31 官邸対策室を設置、緊急参集チーム

21:55 緊急参集チーム協議

22:13 官房長官会見

(2) 総理指示

- ・以下のとおり総理指示が発せられた。(4月14日21:36)

1. 早急に被害状況を把握すること。
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、災害応急対策に全力で取り組むこと。
3. 国民に対し、避難や被害等に関する情報提供を適時的確に行うこと。

(3) 非常災害対策本部の設置等

22:10 非常災害対策本部設置

23:21 非常災害対策本部会議

(4) 災害救助法の適用

平成28年熊本県熊本地方の地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、熊本県は県内全45市町村に災害救助法の適用を決定した。(4月14日適用)

6 各省庁等の対応等

(1) 内閣府の対応

- ・内閣府災害対策室設置 (21:26)
- ・内閣府情報先遣チーム出発 (23:25)

(2) 警察庁の対応

- ・警察庁災害警備本部設置 (21:31)
- ・西部方面隊全員(2万人)に非常呼集中
- ・部隊出動状況 (22:50時点で計185人出発済)

福岡県警	56人
佐賀県警	15人
長崎県警	23人
熊本県警	41人
大分県警	14人
宮崎県警	24人
鹿児島県警	12人

- ・福岡、長崎、大分、熊本、佐賀、鹿児島から各1機のヘリ、準備が整い次第飛行予定

(3) 消防庁の対応 (15日5:00)

震度5弱以上を観測した熊本県及び宮崎県に対し、適切な対応及び被害報告について要請するとともに、震度5弱以上を観測した関係消防本部に直接被害状況の問い合わせをした。震度5強以上の地域の消防本部とはすべて連絡がとれている。

対応状況は以下のとおりである。

- 14日21時28分 消防庁災害対策本部設置 (本部長：長官／第3次応急体制)
- 21時33分 各県に対し、適切な対応及び被害報告について要請

- 2 2 時 0 5 分 熊本県知事から消防庁長官に対し、緊急消防援助隊の出動要請
- 2 2 時 1 0 分 消防庁長官から高知県知事および福岡市長に対し航空小隊に緊急消防援助隊の出動の求め
- 2 2 時 1 0 分 消防庁から熊本県に 2 名、熊本市に 2 名の消防庁職員派遣を決定

(4) 海上保安庁の対応 (15 日 5:00)

- ・ AIS・MICS 発出
- ・ 対応勢力
 - 船艇：82 隻
 - 航空機：21 機
 - 特殊救難隊：12 名、機動救難士：8 名

(5) 防 衛 省の対応 (14 日 23:20 現在)

- ・ 第 8 偵察隊 (北熊本) の FAST-Force が駐屯地を出発
- ・ 第 42 普通科連隊 (北熊本) の FAST-Force が駐屯地を出発

(6) 金 融 庁の対応 (15 日 5:00 現在)

- ・ 災害救助法の適用決定を受け、本日 (4/15)、熊本県内の関係金融機関等に対し、九州財務局長及び日本銀行熊本支店長の連名により、「平成 28 年熊本県熊本地方の地震に係る災害に対する金融上の措置について」を発出し、預金の払戻時の柔軟な取扱い等、被災者の便宜を考慮した適時的確な措置を講じるよう要請

(7) 総 務 省の対応 (15 日 5:00 現在)

- ・ 4 月 14 日 (木) 21 時 33 分 総務省非常災害対策本部設置
- ・ 4 月 14 日 (木) 23 時 42 分 総務省非常災害対策本部第 1 回会合開催
- ・ 移動電源車の状況

熊本県益城町役場からの要請を受け、九州総合通信局から委託業者へ移動電源車の派遣を依頼し、委託業者が派遣済み。
- ・ 事業者の対応状況

貸出し機器の状況

NTT 西日本が、衛星携帯 10 台の貸出準備。

NTT ドコモが、避難所に向けてマルチチャージャ、衛星携帯電話を配送中。
- ・ 移動電源車の状況

NTT 西が移動型衛星基地局 (発電が可能) を熊本県益城町役場へ 1 台派遣済み。

KDDI が移動電源車 1 → 3 台、可搬型発電機 6 → 9 台を熊本県益城町役場へ派遣中。

ソフトバンクが可搬型発電機 1 台を熊本県益城町役場へ派遣済み。
- ・ 災害用伝言サービスの状況

NTT 東西、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクが、災害用伝言ダイヤル (171)、災害用伝言板、災害用伝言板 (web171)、災害用音声お届けサービスを展開済み。

(8) 財 務 省の対応

- ・ 22 : 00 九州財務局災害現地対策本部設置
- ・ 22 : 40 近隣住民約 50 名が当熊本合同庁舎に避難、緊急時につき受入
緊急物資、簡易トイレを提供。
大きな混乱なし。

4 月 15 日

- ・ 0:50 熊本県に未利用地及び宿舎の提供可能リストを送付
- ・ 0:50 合庁周辺の小学校に避難していた市民が、続々と当合庁に避難（200 名弱）
備蓄品提供中。特段の混乱なし。
- ・ 1:50 避難住民 152 人（うち乳幼児・子供 36 人）を確認
備蓄品の毛布、水、乾パン、災害ラジオ等を提供

(9) 文部科学省の対応

- ・ 文部科学省災害情報連絡室（室長：施設企画課長）を設置（4 月 14 日 21 時 45 分）。
- ・ 熊本県、大分県及び宮崎県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請（4 月 14 日 21 時 51 分）。
- ・ 文部科学省非常災害対策本部（本部長：事務次官）を設置（4 月 14 日 21 時 53 分）。
- ・ 文部科学省非常災害対策本部（第 1 回）を開催（4 月 14 日 22 時 30 分）。
- ・ 地震調査研究推進本部地震調査委員会臨時会を開催予定（4 月 15 日 16 時～）。
（今回の地震の発生メカニズムや今後の推移等の総合的な評価を行う予定。）

(10) 国土交通省の対応

- ・ 国土交通省として引き続き被害情報の収集・把握に努める
- ・ 所管施設等について点検中
- ・ リエゾン派遣状況 熊本県庁 2 名、熊本市 3 名、益城町 2 名、御船町 1 名、嘉島町 1 名
派遣中（計 9 名）
- ・ TEC-FORCE 九州地方整備局に加え、近畿（1 : 30 出発予定）、中国（3 : 00 出発予定）、
四国（4 : 45 出発予定）各地方整備局から広域派遣（23 : 35 本部長指示）
- ・ 照明車 益城町 1 台派遣中 熊本県災害対策本部（グラメッセ）16 台派遣中
- ・ 衛星通信車 益城町 1 台派遣中熊本県災害対策本部（グラメッセ）3 台派遣中
- ・ 防災ヘリ 九州はるかぜ号 明日 5 : 30 四国アイランド号 明日 5 : 30

(11) 気 象 庁の対応

- ・ 23:37 記者会見

7 地方自治体の対応等

(1) 熊本県の対応

- ・ 21:26 熊本県災害対策本部設置
- ・ 22:40 自衛隊へ災害派遣要請

- 22:42 緊急消防派遣要請
- 24:30 第1回災害対策本部会議開催
- 3:00 第2回災害対策本部会議開催

- 明日15日のTPP与理懇及び理事会に、内閣府のしかるべき対応者に来て説明していただきたい。
また、河野大臣が災害対応に専念するため、15日のTPP特委は欠席する旨もしっかり説明していただきたい。
- 与理懇の前（7：45）に、与党筆頭の吉川貴盛筆頭に説明していただきたい。
その際、与理懇及び理事会で吉川議員が説明出来るような資料を持参していただきたい。（筆頭なので、与理懇及び理事会で発言出来る体制を整るため）。
資料の内容としては、河野大臣がどこに詰めて、なんの業務をしているか、書いてあるもの。
場所は、23控室の前で待機していただきたい。
※なお、吉川議員の所在の確認はTPP控室が行います。よって、7：45に来ていただいた後、TPP控室の指示で動くことになると思われます。
- また、同様に衆自国対の加藤さんにも事前に説明していただきたい。
（加藤さんも23控室の辺りに来るとのこと。）

内閣府大臣官房総務課調整第三係
畑中 拓也 (HATANAKA Takuya)
東京都千代田区永田町1-6-1

代表：03-5253-2111（内線31264）
直通：03-6257-1273
FAX：03-3581-3907
E-mail：takuya.hatanaka@cao.go.jp

)